

■先週の主な出来事■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
7月8日(月)	△	アジア	日本、基本給は31年4ヵ月ぶりの高い伸び 日本では、5月の実質賃金が前年同月比▲1.4%と、26ヵ月連続のマイナスとなったが、基本給に当たる所定内給与は+2.5%と、1993年1月以来の高い伸びとなった。春闘での賃上げが統計にも反映されだしたことを受け、追加利上げ観測が強まり、国債利回りが上昇した。株式相場は、利益確定売りなどから反落した。また、中国では、景気の先行きや欧米との対立激化への懸念などから、中国本土・香港株式が続落した。
			仏総選挙、極右は第3勢力にとどまるも、議会空転が懸念される 7日の仏総選挙・決選投票の結果、どの陣営も単独過半数に達せず、左派連合が最大勢力、中道の与党連合が第2党、そして、極右の国民連合および共闘勢力は第3勢力となった。欧州の国債利回りは低下し、仏・独の利回り格差が縮まった。欧州株式相場は、仏議会の空転などが懸念され、本国株式が下落するなど、総じて軟調となった。米国では、FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長の議会証言を控え、国債利回りは小動き、マチマチとなった。また、ニューヨーク・ダウ工業株30種は小反落となったが、S&P500、ナスダック総合の両指数は続伸し、最高値を更新した。なお、ハレスチナ自治区ガザでイスラエルと交戦中のイスラム組織ハマスの幹部が前日、完全な停戦がなくとも、人質解放についてイスラエルと交渉する用意があると述べた。両者間の停戦交渉の進展期待などを背景に、原油先物が売られた。9日には、前日の米ハイテク株高などを受け、日本株式が反発し、日経平均株価は最高値を更新した。
9日(火)	△	米国	FRB議長の議会証言、利下げ時期への言及はなく、新味に欠けると受け止められる FRBのパウエル議長は上院での議会証言で、インフレ減速の証拠をさらに確認したいと述べた一方で、労働市場が冷え込みつつあることなどに言及し、利下げが少なすぎたり、遅すぎる場合、経済と労働市場をリスクにさらす恐れがあるとの見解を示した。利下げ時期を明言しないなど、新味に乏しい議会証言を受け、欧米の国債利回りがやや上昇した。欧州株式は、仏政局懸念などから続落した。米国では、ニューヨーク・ダウ工業株30種が小幅に続落したが、他の主要2指数は連日の最高値更新となった。外国為替市場では、円相場が1ドル=161円台に下落した。また、前日にハリケーンがテキサス州に上陸したが、石油関連施設への影響が限定的だったことなどから、原油先物が続落した。
			中国の消費者物価指数は予想に反して伸びが鈍化 中国では、6月の消費者物価指数が前年同月比+0.2%と、予想に反して前月から伸びが鈍化した。景気の先行き懸念などから、中国本土・香港株式は下落した。日本では、前日の日銀と銀行・証券会社との会合で、日銀による国債買い入れについて積極的な減額を求める意見が大手銀行を中心に示されたことを受け、国債利回りが上昇した。株価は、前日の米市場でハイテク株が上昇したことなどが好感されて続伸し、日経平均株価、TOPIXが揃って最高値を更新した。
10日(水)	△	米国	FRB議長、インフレの持続的低下を十分に確信するには至らず FRBのパウエル議長は下院での議会証言で、インフレ減速についてある程度、確信があるとしたが、物価目標に向けて持続的に低下していると十分に確信するには至っていないと述べた。国債利回りは、欧州では低下し、仏・独の利回り格差が一段と縮まった。米国では、10年物国債の入札が堅調となったほか、消費者物価指数の発表を翌日に控えて、持ち高調整の債券買いが入ったことなどから、低下した。欧州株式は反発、米国株式も、半導体株など主力ハイテク株を中心にとして、主要3指数が揃って上昇した。
			中国の証券監督当局、空売りの抑制に向け、規制を強化 日本では、ハイテク株にけん引された前日の米株高の流れを受けて株価が(右上に続く)
11日(木)	○	アジア	中国の証券監督当局、空売りの抑制に向け、規制を強化 日本では、ハイテク株にけん引された前日の米株高の流れを受けて株価が(右上に続く)

11日(木)	○	米国	(左下より続く) 続伸し、主要2指数が連日で最高値を更新した。国債利回りは、国債入札が堅調となったことなどから、低下した。また、円が対ユーロで続落し、一時、1ユーロ=175円30銭近辺と、1999年に単一通貨ユーロが導入されて以降の最安値をつけた。中国では、証券監督当局が空売りの証拠金率引き上げなどの規制強化を発表した。当局が株式相場の下支えに動いたとの見方が拡がったことなどから、中国本土・香港株式が反発した。
			消費者物価指数が予想を下回る伸びとなり、米利下げ観測が強まる 6月の消費者物価指数は総じて予想を下回り、全体では前月比▲0.1%と、2020年5月以来のマイナスとなったほか、前年同月比でも+3.0%に伸び鈍化、コアでは、前月比+0.1%、前年同月比+3.3%と、それぞれ、2021年8月、同年4月以来の低い伸びとなった。米国での9月の利下げ観測だけでなく、欧州の利下げ観測も強まり、欧米の国債利回りが低下し、米国では一時、10年債で4.16%台と、3月中旬以来の低い水準となった。株式相場は、欧州では続伸した。米国では、ハイテク株が利益確定売りで押し下げられ、S&P500、ナスダック総合の両指数が反落したが、景気敏感株などが買われ、ニューヨーク・ダウ工業株30種は僅かに続伸したほか、中小型株なども買われた。外国為替市場では円相場が大幅に反発し、一時、157円台まで上昇したが、その後は158円台に軟化した。市場では、日本政府・日銀による円買い介入が行なわれたとの観測が拡がった。また、米長期金利の低下などを背景に金先物が買われ、ニューヨークでは5月下旬以来の高値で引けた。
12日(金)	△	中国	中国、輸出は1年3ヵ月ぶりの高い伸び、輸入は3ヵ月ぶりの減少 6月の貿易統計(ドルベース)では、輸出が前年同月比+8.6%と、予想を上回り、2023年3月以来の高い伸びとなったが、輸入は▲2.3%と、予想に反して3ヵ月ぶりの減少となった。中国共産党の重要会議、三中全会を前に投資家の様子見姿勢が強く、中国本土株式は小動き、マチマチとなったが、香港株式は米利下げ観測の強まりなどを受けて大幅続伸となった。日本では、前日の米ハイテク株の下落や円高・ドル安を受け、半導体関連株や輸出関連株などの主力株が売られ、主要2指数は大幅反落となったが、内需関連株や中小型株などは買われた。国債利回りは、米長期金利の低下に加え、円相場の急反発を受け、日銀が追加利上げを急がないとの思惑が台頭したこともあり、低下した。
			ミシガン大学消費者信頼感指数が下振れ、インフレ期待も低下 7月のミシガン大学消費者調査の速報では、消費者信頼感指数は前月比▲2.2ポイントの66.0と、予想に反して低下し、2023年11月以来の低い水準となった。また、期待インフレ率が2.9%に低下した。国債利回りは、6月の卸売物価指数が予想を上回る伸びとなり、上昇する場面もあったが、ミシガン大学の調査が発表されると低下に転じ、2年債で一時、4.44%台と、3月上旬以来の低水準となった。株式相場は、欧州では続伸、米国でも主要3指数が揃って上昇した。外国為替市場では円相場が157円台に上昇し、一時、157円30銭前後と、6月中旬以来の円高・ドル安水準となった。

■今週(16日以降)の主な注目点■ (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
16日(火)	高	米国	6月の小売売上高 5月は、全体で前月比+0.1%、コアで+0.4%だった。6月はそれぞれ、▲0.3%、+0.2%と見込まれている。
			6月の住宅着工件数 5月は、住宅着工件数が年率127.7万戸、建設許可件数は139.9万戸だった。6月の予想はそれぞれ、130.0万戸、140.0万戸となっている。
17日(水)	高	米国	上記のほか、欧州ではECB(欧州中央銀行)の政策理事会(18日)が開催される。米国では、FRB理事や地区連銀総裁の講演などが予定されているほか、企業の4-6月期決算発表が本格化する。 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付日論見書)をご覧ください。